

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第105期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	14,893,416	14,987,496	15,561,674	17,713,740	18,716,462
経常利益又は経常損失 (千円)	362,065	982,832	601,961	400,846	1,057,845
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	184,877	127,170	659,069	655,418	1,051,285
包括利益 (千円)	27,578	301,135	557,489	491,925	983,379
純資産額 (千円)	6,276,474	5,924,020	5,356,037	5,836,139	6,740,391
総資産額 (千円)	23,205,743	23,002,493	22,409,637	21,589,897	20,621,513
1株当たり純資産額 (円)	475.59	449.43	407.35	444.82	515.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.04	9.68	50.22	50.10	80.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.95	25.66	23.80	26.93	32.59
自己資本利益率 (%)	2.95	2.15	12.36	11.27	15.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,555	1,109,011	1,269,532	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,807,160	1,134,974	560,289	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,729,692	12,663	674,008	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	591,715	567,965	598,308	661,915	340,871
従業員数 (人)	723	741	728	764	781
(外、平均臨時雇用人員)	(93)	(99)	(84)	(99)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

6. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	11,976,668	11,892,517	12,797,690	15,486,931	16,884,540
経常利益又は経常損失 (千円)	346,387	970,206	771,300	277,483	1,054,783
当期純利益又は当期純損失 (千円)	200,245	121,891	806,939	521,267	997,635
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,008,517	5,707,748	4,981,839	5,296,781	6,139,849
総資産額 (千円)	22,590,416	22,494,893	21,744,304	20,856,153	20,182,290
1株当たり純資産額 (円)	456.84	434.60	380.44	405.22	470.70
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.21	9.27	61.49	39.85	76.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.59	25.37	22.91	25.40	30.42
自己資本利益率 (%)	3.33	2.14	16.20	9.84	16.25
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	12.55	6.55
従業員数 (人)	472	520	517	553	613
(外、平均臨時雇用人員)	(78)	(85)	(74)	(91)	(75)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。
4. 第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。
6. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
7. 当事業年度より「第5経理の状況 2財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

2【沿革】

1876年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
1894年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
1914年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
1944年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる 滑川市四間町において滑川工場を開設
1945年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
1954年4月	本社新社屋を現在地で竣工
1955年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
1959年8月	資本金1億円に増資
1960年6月	日本薬剤(株)を設立
1962年10月	資本金1億5千万円に増資
1970年12月	資本金2億円に増資
1975年6月	資本金3億円に増資
1981年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
1986年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
1988年2月	本社発送センターを新築
1996年11月	新GMP本社工場を竣工
1997年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
2001年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
2001年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
2001年6月	関連会社 (株)広宣を解散
2001年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
2002年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
2003年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
2003年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
2004年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
2004年4月	(株)NYグローバルを日本薬剤(株)の子会社として設立
2004年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
2004年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
2006年4月	薬都広貴堂(株)を設立
2006年5月	廣貴堂パークビルを売却
2006年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
2007年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
2007年8月	(株)HBCを日本薬剤(株)の子会社として設立
2009年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
2009年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
2010年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
2011年9月	大韓民国ソウルに廣貴堂코리아CO., LTD.を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を設立
2012年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
2013年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
2014年6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールPTE. LTD.、マレーシアクアラ Lumpur に廣貴堂マレーシアSDN. BHD.を設立
2015年1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立
2015年4月	大韓民国世宗市にZENOCO., LTD.を設立
2015年5月	マルコ九州薬品販売(株)を清算
2016年1月	(株)沖縄廣貴堂を清算
2016年8月	廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を清算
2017年2月	(株)廣食を清算
2018年4月	内外薬品(株)及び大協薬品工業(株)と共同で富山めぐみ製薬(株)を設立
2018年10月	広貴堂H&F(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貴堂（以下当社という）および子会社15社及び関連会社1社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

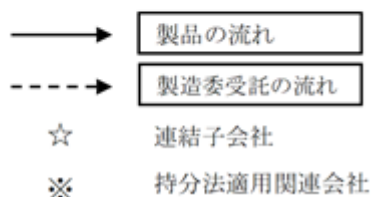
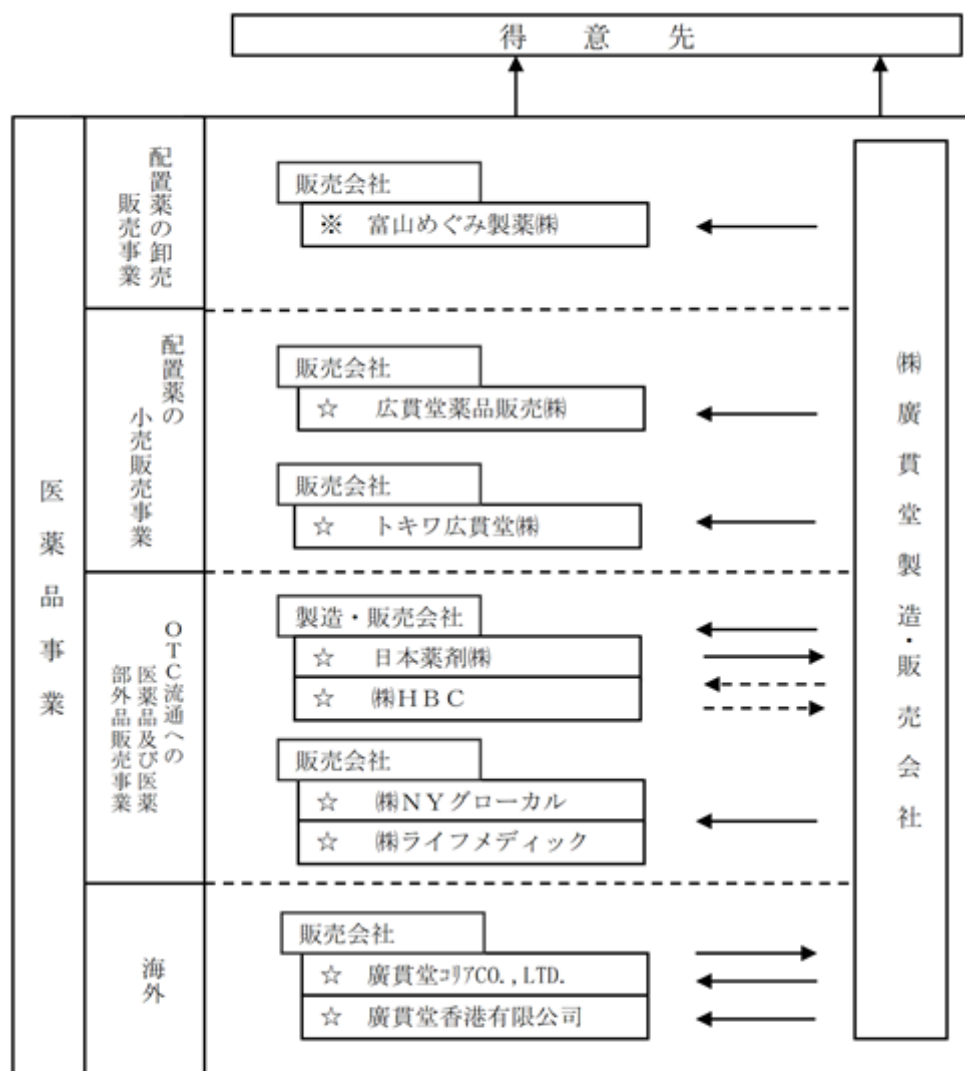
医薬品事業

- (イ) 富山めぐみ製薬(株)、日本薬劑(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、廣貴堂薬品販売(株)、トキワ廣貴堂(株)、(株)ライフメディック、廣貴堂コリアCO., LTD.並びに廣貴堂香港有限公司は、当社の製品を仕入し販売を行っております。
- (ロ) 当社は、富山めぐみ製薬(株)、日本薬劑(株)並びに(株)廣貴堂コリアから商品の仕入を行っております。
- (ハ) 日本薬劑(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬劑(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月常勤役員会及び経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
(連結子会社) 薬都広貴堂(株)	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
日本薬剂(株)	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	95.68	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)N Y グローカル	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
広貴堂H & F(株)	富山県富山市	10,000	その他事業	100	飲食業及び食品の販売	
廣貴堂コリアCO.,LTD.	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.67 (66.67)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂シンガポール PTE.LTD.	シンガポール	980 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂共創未来アジア PTE.LTD.	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	海外子会社統括会社	
Z E N O CO.,LTD.	大韓民国世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	その他事業	100 (100)	インスタントコーヒー製造 販売	
(持分法適用関連会社) 富山めぐみ製薬(株)	富山県富山市	45,000	医薬品事業	33 (33)	当社の医薬品を販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
 3. 1 特定子会社に該当しております。
 4. 広貴堂薬品販売株式会社、トキワ広貴堂株式会社、広貴堂H & F株式会社、廣貴堂コリアCO., LTD.、廣貴堂香港有限公司、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.及びZENOCO., LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は2019年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社1,302百万円、トキワ広貴堂株式会社252百万円、広貴堂H & F株式会社15百万円、廣貴堂コリアCO., LTD.76百万円、廣貴堂香港有限公司46百万円、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.14百万円、ZENOCO., LTD.2百万円であります。
 5. 日本薬剂株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本薬剂株式会社

(1) 売上高	5,194,694千円
(2) 経常損失	29,331千円
(3) 当期純損失	26,369千円
(4) 純資産額	211,524千円
(5) 総資産額	1,403,106千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	781(105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613(75)	35.9	9.2	4,162,897

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	613(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、1946年5月16日に結成され、組合員数は2019年3月31日現在549人であります。
又、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、厳しい環境の中で成長していくために「新中期3か年計画 Vision2020」を前連結会計年度に策定しました。

我々を取り巻く環境、当社の強みを考慮した上で二つの大きな方向性を打ち出しております。

既存事業での更なる収益力の向上
差別化できる技術・製品の創出

当社の主力ビジネスである「CMO事業」「OTC事業」において、成長できている主要因は「生産技術力」であり、この生産技術力を更に強化し、この領域でのトッププレイヤーを目指します。

また、両セグメントにおいて、共通している我々の強みは「販売力のある顧客と強い結びつきがある」という事であり、我々の顧客は常に新しい切り口の製品・技術を求めており、現在の我々はその要望に十分に答える事ができているとは言えない状況であります。全社を挙げて顧客の求める「差別化できる技術・製品」の創出を推し進めてまいります。

これらの二つの方向性を実現するべく、3年間5つの事業戦略骨子を持って進めてまいります。

CDMO事業の更なる強化
次の10年を支える製品・技術・ビジネスの確立
安定供給体制の強化
ビジネスオペレーションの強化
次世代を担う人材育成機能の強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が進み、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) OTC市場の動向について

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や、地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、長期的安定売上を見込んで新工場が完成し生産増強体制が整う一方、当社の主要受託製品である長期収載品の販売の落ち込みが進み、医療費抑制のためのジェネリック医薬品への移行や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

(4) 食品市場の動向について

食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発・人材育成について

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となってまいります。

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループがとっている販売制度について

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上に交換返品高の増加が考えられます。

この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業再編等について

当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債50億3百万円、長期有利子負債15億53百万円、合計で65億56百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。なお、変動金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(10) 資材調達について

当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制等について

当社グループの事業は、薬事関連規制等に準拠しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 種々の訴訟について

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

(13) 個人情報について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売㈱は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、中国景気の減速や米中間の通商問題を巡る影響により、しばらく続いていた世界的な好景気が陰りをみせ、下振れリスクが顕在化したものの、全体としては堅調に推移致しました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、将来不安による個人消費の伸び悩みや、働き手不足による企業の倒産が増加し、依然として不透明な状態で推移しております。

医薬品業界におきましては、将来の社会保障費増加に対応するべく打ち出されている様々な政策が影響し、日本医薬品市場の多くを占める創薬型企業、ジェネリック医薬品企業は先行きの不透明感が増しております。これらの環境に対応するべく、各社は長期取組品の売却や生産体制の見直しなどの動きを加速させております。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するべく、本年度より開始した新中期経営計画「Vision2020」を軸に、積極的な事業活動を行ってまいりました。

CDMO事業（医薬品製造開発受託事業）では、以前より製造移管を進めていた顆粒剤製品群が、予定通りの稼働状況に達し収益を生み出す状況となりました。また、新規取引先の開拓にも注力し、新規受託品目を獲得しました。本年度の受注量としては、既存受託品目・新規受託品目が伸びた事により、順調に推移しました。

OTC事業では、既存PB製品で微減が続きました。これは主力剤型であるドリンク剤市場自身がシュリンクしている結果によるものであります。また、収益面でも主要顧客からの値下げ圧力に加え、原材料、輸送費などのコストアップが重なり、厳しい収益状況となりました。今後は、既存製品の値上げ、ドリンク剤以外の製品提案に注力します。

配置事業では、引き続き市場のシュリンクが続いている状況であります。昨年度に設立した富山めぐみ製薬㈱及び、広貴堂グループで配置薬の直販ビジネスを行っている広貴堂薬品販売㈱、トキワ広貴堂㈱を通じて配置薬市場により貢献していく所存であります。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,716,462千円	〔前連結会計年度	17,713,740千円	前年同期比	5.7%〕
営業利益	1,126,421千円	〔前連結会計年度	430,298千円	前年同期比	161.8%〕
経常利益	1,057,845千円	〔前連結会計年度	400,846千円	前年同期比	163.9%〕
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,051,285千円	〔前連結会計年度	655,418千円	前年同期比	60.4%〕

資産は、前連結会計年度末に比べ1,004,273千円減少し、20,621,513千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,908,525千円減少し、13,881,122千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ904,251千円増加し、6,740,391千円となりました。

当社事業は、a. 医薬品等配置卸事業、b. 医薬品等配置販売事業、c. ヘルスケア事業、d. CDMO事業、e. グローバル事業、f. リテール事業、g. その他事業に分類されます。

- a. 医薬品等配置卸事業
配置市場全体が縮小し生産量の減少も続く中で、次の世代につなげていくために、内外薬品㈱、大協薬品工業㈱、(株)廣貴堂の3社で配置薬事業を基盤とした共同事業会社「富山めぐみ製薬㈱」を設立しました。今後は共同事業会社を通じて、配置薬市場により貢献していく所存であります。共同事業会社への売上高は2,007,210千円になり、前連結会計年度と比べ603,918千円(23.1%)減少しました。
- b. 医薬品等配置販売事業
六神丸、熊胆圓等の自社製造医薬品販売の他、葛根湯内服液、サンリキソZ5000のドリンク置込促進等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、売上高は1,550,518千円となり、前連結会計年度と比べ63,486千円(3.9%)減少しました。
- c. ヘルスケア事業
大手スーパーやドラッグストア向け100mlドリンク及びミニドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努めましたが、売上高は5,217,103千円となり、前連結会計年度に比べ310,527千円(5.6%)減少しました。
- d. CDMO事業
呉羽顆粒剤工場における大型設備投資を伴う受託案件の本格稼働の他、新規受託品目の獲得やOTC製品を中心とした既存受託製品の受注も好調だった結果、売上高は8,768,257千円となり、前連結会計年度に比べ1,917,384千円(28.0%)増加しました。
- e. グローバル事業
大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は495,033千円となり、前連結会計年度に比べ3,748千円(0.8%)増加しました。
- f. リテール事業
薬膳カフェ「春々堂」を中心とした飲食店事業において、各店舗運営に適した機動的運用を取ることを目的として、2018年10月に事業を分社化し、新たに「広貴堂H&F㈱」を設立しました。飲食店事業、広貴堂資料館、富山空港薬局、小矢部アウトレット、地域包括ヘルスケア事業及び食品事業の売上高は596,706千円となり、前連結会計年度と比べ38,993千円(7.0%)増加しました。
- g. その他事業
医薬品事業部の売上高は29,905千円、ITソリューション事業他の売上高は51,727千円、合計で81,632千円となり、前連結会計年度と比べ20,528千円(33.6%)増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より321,044千円減少し、当連結会計年度末は340,871千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、902,793千円(前期比58.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,072,076円、減価償却費1,402,298千円あったものの、売上債権が511,329千円増加、たな卸資産が385,717千円増加、仕入債務が496,401千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64,389千円(前期は348,649千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が418,942千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,287,787千円(前期比26.8%減)となりました。これは主に、借入金の返済が805,464千円、リース債務の返済403,195千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,396,367	103.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度におけるCDMO部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	8,713,344	116.6	1,815,081	97.1

(注)1.金額は販売価格により計算したものであります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	18,716,462	105.7

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塩野義製薬(株)	2,440,536	13.8	2,025,566	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正受当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は18,716,462千円(前年同期比5.7%増)、経常利益は1,057,845千円(前年同期比163.9%増)、税金等調整前当期純利益は1,072,076千円(前年同期比47.4%増)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

a. 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の分析とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,324,344千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費49,912千円減少(前年同期比2.9%減)、営業経費50,291千円減少(前年同期比3.2%減)、減価償却費11,049千円減少(前年同期比10.7%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業外収益として、交換薬処理手数料20,286千円及び補助金収入11,027千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損47,872千円を計上しました。

d. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ968,383千円減少し20,621,513千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ904,379千円減少し10,864,221千円となりました。これは、有形固定資産が850,867千円減少し9,724,418千円になったことが主な要因であります。

負債は、「長期借入金」が1,274,592千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,872,634千円減少し13,881,122千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が985,929千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が75,555千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ904,251千円増加し6,740,391千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は32.6%(前期比5.7ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は15.6%(前期比4.3ポイント増)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

戦略的現状と見直し

当社グループは、呉羽顆粒剤工場における大型設備投資を伴う受託案件が本格稼働したことにより、稼働率が向上し利益面が大きく改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(資金需要について)

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。
今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である薬都広貴堂(株)は、2018年1月29日開催の臨時取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として、医薬品等配置卸販売事業を、新設した共同事業会社である富山めぐみ製薬(株)へ承継させるため、会社分割を実施する決議をし、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

2018年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

(株)廣貴堂には無い、新しい製品・技術の「創生」
依頼に基づく製品開発・技術開発

新しい製品・技術の「創生」に関しましては、当連結会計年度から研究開発部に新設された開発推進グループを中心に、イノベーション開発を進めております。独自のナノ粒子技術を持つ企業との機能性表示食品共同開発、富山県立大学との既存生薬製剤の効能研究、多種の生薬エキスを配合した内服液剤、新規機能性表示食品と検査キットの検討などを進めており、今後は種々マスキング技術の確立も検討することとしております。

また、各種セミナー・講演会・展示会への積極的な参加や原料・機器メーカーからの情報収集、顧客ニーズPJ会議における各営業部門との情報交換、産官学連携によるシーズの探索も継続して行っております。

依頼に基づく製品開発・技術開発に関しましては、医薬品メーカーからの受託開発及びドラッグストアやボランタリーチェーン向けPB・SB開発が中心となっております。

受託開発におきましては、OTC医薬品：3品目の開発を進めており、フィルムコーティング層への有効成分の配合と崩壊時間調整のためのコーティング量の検討、多くの有効成分を配合した糖衣コーティング顆粒の検討を進めております。

PB・SB開発に関しましては、当連結会計年度の下期中に7品目の製造販売承認申請を行い、2品目の製造販売承認を取得しました。また、配置向け製品の開発に関しましては、当連結会計年度の下期中に2品目の製造販売承認申請を行いました。引き続き経口固形製剤・経口内服液剤の製品開発を進めており、今後も製品上市に向けて製造販売承認申請を行う予定となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、224,471千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は418,942千円であり、主なものは、本社工場における有核錠剤機の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業 務、医薬品の 製造設備、研 究、販売業務 設備	662,109	969,544	3,893 (21,242)		108,320	1,743,867	390 (66)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	643,901	328,116	350,494 (35,048)	109,380	19,584	1,451,476	68 (3)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	2,998,240	2,405,252		979,802	81,140	6,464,436	155 (6)
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 (北海道札幌市東区)	"	医薬品の販売 業務設備	0		22,674 (462)			22,674	
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	3,090		23,344 (387)			26,435	
計			4,307,341	3,702,913	400,406 (57,139)	1,089,183	209,045	9,708,890	613 (75)

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	481				2,482	2,964	131 (4)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	IT関連 業務設備	7,192		53 (579)		154	7,399	
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	477				0	477	12 (4)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	1,070			602		1,673	12 (3)
広貴堂 H&F(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	飲食業及 び食品の 販売							4 (19)
計				9,221		53 (579)	602	2,636	12,514	159 (30)

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
廣貴堂コリア C O . , L T D .	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備		1,269				431	1,700	1
廣貴堂 シンガポール P T E . L T D .	本社 (シンガポール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備					1,142	1,142		5
廣貴堂 マレーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア クアラルンプール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備					169	169		3
計					1,269			1,743	3,012		9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	155 (6)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2009年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当
発行株式種類 普通株式
発行数 3,000,000株
1株の発行価額 500円
うち資本組入額 250円
うち資本準備金積立額 250円

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	83			663	752	-
所有株式数 (単元)		1,797	1	5,774			5,430	13,002	378,000
所有株式数の 割合(%)		13.82	0.01	44.41			41.76	100	-

(注) 自己株式335,969株は、「個人その他」に335単元、「単元未満株式の状況」に969株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.69
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.81
金尾元信	東京都世田谷区	593	4.55
塩井 保彦	富山市	578	4.43
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.55
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.37
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.07
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.03
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.84
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.76
計		5,099	39.09

(注) 上記のほか、自己株式が335千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,667,000	12,667	-
単元未満株式	普通株式 378,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,667	-

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	335,000	-	335,000	2.50
計		335,000	-	335,000	2.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,313	13,656,500
当期間における取得自己株式	1,000	500,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	335,969	-	336,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うとの基本方針のもとに、業績動向を見ながら安定的・継続的な配当を実施することを目指してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、2019年4月17日開催の取締役会において、1株当たり5円とすることに決議しております。

今後とも、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な還元を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月24日 定時株主総会	65,220	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含めた9名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年7回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時、臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から2名を選任し、3名で構成された監査役会を定期的に開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

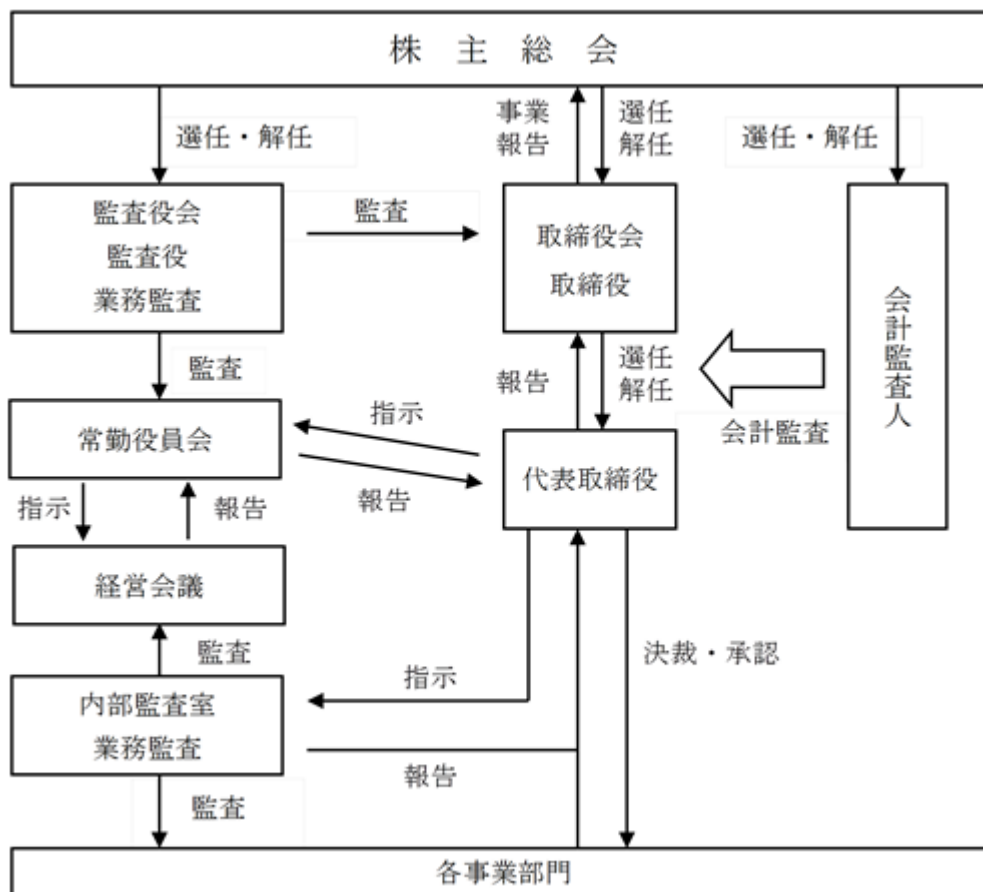
c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役及び執行役員他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．経営会議

執行役員、部長及び工場長他の出席により構成し、毎月開催しております。年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。
内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

ニ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、年間数回の取締役会において子会社社長から本社役員クラス及び社外取締役に対し、月次数値報告に加え、日々の課題への対応等の報告を受けるとともに、監査応答により経営の安定化を図っております。加えて、営業所の多い子会社に対しては、直接現地において定期的に所長及び営業員に対するヒアリングも行い、末端までの情報収集にも努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ．社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人アルテ監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

取締役	76,761千円（うち社外取締役 3,600千円）
監査役	13,620千円（うち社外監査役 1,680千円）

ロ． 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めません。

ハ．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任 者	塩井 保彦	1954年8月10日生	1985年3月 当社入社 1993年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 1994年6月 当社取締役 1997年9月 当社常務取締役 2000年6月 当社取締役副社長 2001年6月 当社代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 2007年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 2008年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 2011年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル 事業推進担当 2013年4月 当社代表取締役 2013年6月 当社代表取締役会長 2015年7月 当社代表取締役会長兼社長 2016年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	578
取締役 営業統括・ 開発担当	境井 洋	1964年1月8日生	1986年4月 当社入社 2007年4月 当社生産本部医薬品事業部長 2008年4月 当社執行役員医薬品事業部長 2012年4月 当社上席執行役員医薬品事業部長 2014年4月 当社常務執行役員医薬品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 日本イチCMO事業部長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 WAKAN開発・ グローバル マーケティング担当	済木 育夫	1951年6月12日生	1979年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助手 1983年7月 医学博士(大阪大学) 1984年2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr. I. J. Fidler) 2年間 留学 1992年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助教授 1993年12月 富山大学 和漢薬研究所 病態生化学部門 教授 2005年10月 富山大学 和漢医薬学総合研究 所 病態生化学分野 教授 2006年4月 富山大学 和漢医薬学総合研究 所 所長 2006年4月 日本学術振興会 タイ拠点大学 交流事業コーディネーター 2006年12月 北京大学医学部 客座(客員) 教授 2009年4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 2011年4月 富山大学 和漢医薬学総合研究 所 所長 2012年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 物流部長 兼 日本薬剤株式 会社取締役社 長	宇多 雅美	1963年2月25日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 日本薬剤株式会社転籍 同社ヘル スケア事業部支店長補佐 2007年4月 同社ヘルスケア事業部副部長 2012年4月 同社代表取締役社長 2016年4月 株式会社廣貴堂執行役員 2018年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役	清水 隆司	1958年1月22日生	1981年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 1996年4月 同社 品質保証部課長 2002年4月 同社 高岡工場製造部長 2005年4月 アステラス製薬株式会社発足 (山之内製薬・藤沢製薬が合併) 2005年4月 アステラス富山株式会社 事業 推進部長 2010年4月 アステラス製薬株式会社 技術 戦略部長 2013年4月 アステラスファーマテック株式 会社 代表取締役社長 2019年3月 当社入社 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	中尾 哲雄	1936年4月2日生	1965年1月 株式会社富山計算センター(現 インテック)参与 1978年6月 株式会社インテック取締役 1984年5月 同社常務取締役 1990年6月 同社代表取締役専務 1993年8月 同社代表取締役社長 2005年4月 株式会社インテック代表取締役 会長 2012年6月 株式会社インテック代表取締役 最高経営責任者(CEO) 2013年6月 同社最高顧問 2014年6月 当社取締役相談役(現) 2015年4月 株式会社アイザック取締役相談 役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	小沢 伊弘	1949年10月24日生	1986年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 2002年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	新田 八朗	1958年8月27日生	1983年2月 日本海ガス株式会社入社 1985年3月 同社取締役 1987年3月 同社常務取締役 1989年3月 同社代表取締役専務 2000年1月 同社代表取締役社長(現) 2002年6月 当社取締役(現) 2003年3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 2013年7月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長(現) 2018年1月 日本海ガス絆ホールディングス 株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	阿部 武夫	1942年1月31日生	1965年4月 富山化学工業株式会社入社 1987年2月 同社取締役 医薬品本部長 1990年12月 同社常務取締役 営業本部長 1997年6月 同社専務取締役 富山事業所長 2000年6月 同社取締役 兼 専務執行役富山 事業所長 兼 生産部門長 2006年4月 同社取締役専務執行役経営企画 担当 2007年6月 同社取締役退任 2009年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	吉岡 毅	1955年9月27日生	1976年4月 当社入社 2001年4月 当社生産本部技術部部長 2004年4月 当社生産本部滑川工場長 2008年4月 当社執行役員 開発本部長 2011年4月 当社最高執行役員兼グローバル 事業部長 2012年4月 当社上席執行役員 製剤技術部 長 2014年4月 当社常務執行役員 研究開発部 長兼臨床開発部長 2016年6月 当社専務執行役員 エチカル事 業・産学連携事業担当 2017年10月 当社専務執行役員 医薬品事 業・海外事業担当兼信頼性保証 室長 2018年6月 当社取締役 2019年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役 (非常勤)	佐伯 康博	1947年10月13日生	1975年4月 弁護士登録 1978年4月 佐伯法律事務所代表(現) 2003年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	桶屋 泰三	1953年12月9日生	1978年12月 税理士試験合格 1979年4月 税理士登録 1980年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 2007年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					586

- (注) 1. 取締役中尾哲雄、小沢伊弘、新田八朗並びに阿部武夫は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。
3. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり8名で構成されております。

役名	氏名	担当
最高執行役員	塩井 貴晴	経営戦略室長
執行役員	林 庸平	研究開発部長 兼 臨床開発部長
執行役員	山田 智子	品質管理部長
執行役員	岩村 剛	医薬品事業部長
執行役員	西野 嘉洋	C D M O事業部担当
執行役員	高岡 隆志	内部監査室長
執行役員	荒井 幹雄	生産本部長
執行役員	大野 雅幸	購買部長

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名であります。

取締役中尾哲雄氏は、(株)アイザックの取締役相談役であり、当社は同社に期限切れ医薬品等の廃棄物処理を依頼しております。

取締役小沢伊弘氏は、(株)アイバックの代表取締役社長であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス(株)の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー(都市ガス・L P G等)の供給を受けております。また、同氏は(株)サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器及びガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定期的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役阿部武夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐伯康博氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的の実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人はアルテ監査法人であり、当社とアルテ監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大原達朗氏であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他1名

(監査法人の選定方針と理由)

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を考慮し、専門性及び独立性を有していること、監査品質管理が適切であること、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等、具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえたうえで選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,000	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,176,273
受取手形及び売掛金	4,413,817	4,395,234
商品及び製品	1,860,149	1,933,993
仕掛品	1,063,378	1,320,752
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,294,430
未収入金	48,253	25,746
その他	87,777	87,829
貸倒引当金	110,012	38,969
流動資産合計	9,821,295	9,757,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,10,654,538	2,10,659,456
減価償却累計額	5,992,327	6,342,892
建物及び構築物(純額)	2,4,662,211	2,4,316,563
機械装置及び運搬具	12,583,612	13,055,283
減価償却累計額	8,713,232	9,351,100
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,704,182
土地	2,400,459	2,400,459
リース資産	2,543,751	2,540,787
減価償却累計額	1,217,405	1,451,000
リース資産(純額)	1,326,345	1,089,786
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	620,272	661,303
減価償却累計額	509,021	545,663
その他(純額)	111,251	115,639
有形固定資産合計	10,575,285	9,724,418
無形固定資産		
のれん	16,774	7,363
ソフトウェア	159,831	119,692
リース資産	236,066	187,225
その他	4,424	6,414
無形固定資産合計	417,097	320,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,546	2,486,731
長期貸付金	13,855	11,361
繰延税金資産	1,679	155,375
その他	1,166,137	1,165,638
投資その他の資産合計	776,218	819,107
固定資産合計	11,768,601	10,864,221
資産合計	21,589,897	20,621,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419,477	4,370,017
短期借入金	2,345,534,592	2,350,003,720
未払金	362,371	437,289
リース債務	403,195	362,482
未払法人税等	144,679	173,043
未払消費税等	351,111	147,621
前受金	17,938	17,958
賞与引当金	187,755	223,436
その他	579,843	684,716
流動負債合計	10,775,964	10,750,284
固定負債		
長期借入金	2,328,272,655	2,315,533,063
リース債務	963,467	600,985
繰延税金負債	48,141	-
退職給付に係る負債	478,919	492,756
返品調整引当金	643,316	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,977,792	3,130,837
負債合計	15,753,757	13,881,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,872,938
利益剰余金	1,838,623	2,824,552
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,709,124	6,683,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
為替換算調整勘定	3,221	5,230
退職給付に係る調整累計額	38,022	28,596
その他の包括利益累計額合計	105,307	37,169
非支配株主持分	21,707	19,968
純資産合計	5,836,139	6,740,391
負債純資産合計	21,589,897	20,621,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,713,740	18,716,462
売上原価	3 13,812,974	3 14,264,980
売上総利益	3,900,765	4,451,481
返品調整引当金繰入額	34,869	716
差引売上総利益	3,865,896	4,450,765
販売費及び一般管理費	1, 2 3,435,597	1, 2 3,324,344
営業利益	430,298	1,126,421
営業外収益		
受取利息	1,182	1,047
受取配当金	26,518	18,345
交換薬処理手数料	24,807	20,286
補助金収入	-	11,027
その他	99,379	23,651
営業外収益合計	151,888	74,358
営業外費用		
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損失	-	8,419
その他	21,910	7,555
営業外費用合計	181,340	142,934
経常利益	400,846	1,057,845
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	326,560	62,103
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	-	47,872
税金等調整前当期純利益	727,407	1,072,076
法人税、住民税及び事業税	121,248	189,885
法人税等調整額	49,493	169,326
法人税等合計	71,755	20,558
当期純利益	655,652	1,051,517
非支配株主に帰属する当期純利益	233	231
親会社株主に帰属する当期純利益	655,418	1,051,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	655,652	1,051,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,519	75,555
為替換算調整勘定	7,861	2,009
退職給付に係る調整額	22,931	9,426
その他の包括利益合計	1 163,726	1 68,138
包括利益	491,925	983,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,691	985,118
非支配株主に係る包括利益	233	1,739

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			655,418		655,418
自己株式の取得				11,805	11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	253	655,418	11,805	643,867
当期末残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						655,418
自己株式の取得						11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,519	7,861	22,931	163,726	38	163,765
当期変動額合計	194,519	7,861	22,931	163,726	38	480,101
当期末残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124
当期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,285		1,051,285
自己株式の取得				13,656	13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,856	985,929	13,656	974,129
当期末残高	2,145,000	1,872,938	2,824,552	159,236	6,683,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139
当期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する当期純利益						1,051,285
自己株式の取得						13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	69,877
当期変動額合計	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	904,251
当期末残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,740,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,407	1,072,076
減価償却費	1,493,421	1,402,298
のれん償却額	21,674	11,541
返品調整引当金の増減額(は減少)	34,869	716
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,197	4,539
賞与引当金の増減額(は減少)	5,013	35,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,473	30,019
受取利息及び受取配当金	27,701	19,393
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損益(は益)	-	8,419
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	47,872
投資有価証券売却損益(は益)	281,475	-
売上債権の増減額(は増加)	511,107	511,329
たな卸資産の増減額(は増加)	244,271	385,717
その他の流動資産の増減額(は増加)	181,113	24,563
仕入債務の増減額(は減少)	728,031	496,401
未払消費税等の増減額(は減少)	364,762	181,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	301,137	59,607
その他	16,528	10,188
小計	2,317,778	1,169,106
利息及び配当金の受取額	27,701	19,393
支払利息の支払額	159,292	126,878
法人税等の支払額	15,568	158,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	835,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	732,072	384,005
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	141,985	34,936
投資有価証券の取得による支出	306	310
投資有価証券の売却による収入	282,379	58
長期貸付金の回収による収入	2,408	2,493
敷金及び保証金の差入による支出	4,116	1,967
敷金及び保証金の回収による収入	5,414	4,998
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
事業分離による収入	-	479,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	469,128
長期借入金の返済による支出	1,056,092	1,274,592
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	11,805	13,656
リース債務の返済による支出	291,997	403,195
その他	18	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,606	321,044
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の期末残高	661,915	340,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製薬(株)

なお、当連結会計年度において富山めぐみ製薬(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)TOPUIバイオ研究所、(株)健康堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貴堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上方法の変更)

医薬品製造受託事業における開発負担金の処理について、従来は委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、営業外収益に「開発負担金」及び「受託事業受取負担金」として計上、もしくは製造原価または販売費及び一般管理費と相殺し計上しておりましたが、当連結会計年度より、委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年医薬品製造受託事業が拡大しており、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、委託先からの開発負担金及び受託事業受取負担金について売上高として計上する方法が、当該事業の経営成績をより明瞭に表示すると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結損益計算書は、売上高が241,510千円、売上総利益が204,707千円、営業利益が162,231千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前連結会計年度の下期において、原材料に係る評価方法を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しているため、当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度に係る連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行業務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行業務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」37,427千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、35,890千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」51,650千円、「たな卸資産の増減額（は増加）」192,621千円は、「たな卸資産の増減額（は増加）」244,271千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(投資その他の資産)	31,000千円	43,347千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	2,902,539千円	2,691,438千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	19,615	17,054
計	3,276,542	3,062,880

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,400,196千円	1,400,196千円
長期借入金	2,387,112	1,286,916
計	3,787,308	2,687,112

- 3 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入金残高	2,437,500	1,687,500

- 4 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	86,570千円	13,486千円
電子記録債権	-	92,399
支払手形	151,367	147,185

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料賞与手当	1,311,214千円	1,265,835千円
賞与引当金繰入額	58,865	55,220
法定福利費	242,148	220,355
発送費	565,206	466,976
退職給付費用	13,762	34,423

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	188,030千円	224,471千円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	53,611千円	34,542千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,835千円	108,066千円
組替調整額	281,475	-
税効果調整前	279,640	108,066
税効果額	85,120	32,511
その他有価証券評価差額金	194,519	75,555
為替換算調整勘定:		
当期発生額	7,861	2,009
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	8,534	5,787
組替調整額	14,397	15,214
税効果調整前	22,931	9,426
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	22,931	9,426
その他の包括利益合計	163,726	68,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	285	23	-	308
合計	285	23	-	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	65,356	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月19日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	308	27	-	335
合計	308	27	-	335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	65,356	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	65,220	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,495,971千円	1,176,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	834,056	835,402
現金及び現金同等物	661,915	340,871

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

主として医薬品事業における生産管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として医薬品事業におけるドリンク関連の生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,495,971	1,495,971	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	4,135,817 110,012		
	4,025,805	4,025,805	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	554,564	554,564	-
(4) 長期貸付金	13,855	13,855	-
資産計	6,090,196	6,090,196	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,194,477	4,194,477	-
(2) 短期借入金	3,260,000	3,260,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4) 未払金	362,371	362,371	-
(5) リース債務（流動負債）	403,195	403,195	-
(6) 長期借入金	2,827,655	2,827,107	547
(7) リース債務（固定負債）	963,467	970,920	7,452
負債計	13,285,758	13,292,663	6,905

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,176,273	1,176,273	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	3,957,234 38,969		
	3,918,265	3,918,265	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	446,749	446,749	-
(4) 長期貸付金	11,361	11,361	-
資産計	5,552,649	5,552,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,700,017	3,700,017	-
(2) 短期借入金	3,729,128	3,729,128	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4) 未払金	437,289	437,289	-
(5) リース債務（流動負債）	362,482	362,482	-
(6) 長期借入金	1,553,063	1,552,985	77
(7) リース債務（固定負債）	600,985	641,582	40,597
負債計	11,657,557	11,698,077	40,519

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	39,982	39,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,495,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,037,890	97,927	-	-
長期貸付金	2,493	10,189	1,171	-
合計	5,536,356	108,116	1,171	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,176,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,934,482	22,752	-	-
長期貸付金	2,581	8,780	-	-
合計	5,113,337	31,532	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,274,592	1,274,592	1,273,812	279,251	-	-
リース債務	403,195	408,336	236,115	240,867	78,148	-
合計	4,937,787	1,682,928	1,509,927	520,118	78,148	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,729,128	-	-	-	-	-
長期借入金	1,274,592	1,273,812	279,251	-	-	-
リース債務	362,482	281,969	240,867	78,148	-	-
合計	5,366,202	1,555,781	520,118	78,148	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	543,248	342,368	200,880
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	543,248	342,368	200,880
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11,315	15,910	4,595
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,315	15,910	4,595
	合計	554,564	358,278	196,285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	253,107	137,341	115,766
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,107	137,341	115,766
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	193,641	221,189	27,547
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,641	221,189	27,547
	合計	446,749	358,530	88,218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	282,379	281,475	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	282,379	281,475	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	58	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	450,633千円	448,328千円
勤務費用	33,588	33,151
利息費用	451	448
未認識数理計算上の差異	8,535	5,787
退職給付の支払額	27,809	12,794
退職給付債務の期末残高	448,328	474,920

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,744千円	30,591千円
退職給付費用	9,871	8,348
退職給付の支払額	5,082	11,471
制度へ拠出額	3,198	3,228
事業分離による減少	-	6,403
退職給付に係る負債の期末残高	30,591	17,836

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,488千円	38,643千円
年金資産	28,326	30,571
	8,161	8,071
非積立型制度の退職給付債務	470,758	484,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,919	492,756
退職給付に係る負債	478,919	492,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,919	492,756

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	33,588千円	33,151千円
利息費用	451	448
数理計算上の差異の費用処理額	14,397	15,214
簡便法で計算した退職給付費用	9,871	8,348
確定給付制度に係る退職給付費用	38,564	57,161

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	22,931千円	9,426千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38,022千円	28,596千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.10%	0.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32,119千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,190千円	67,950千円
退職給付に係る負債	145,878	150,093
未払事業税	14,072	15,591
未払費用	14,511	512
未実現利益	35,890	29,538
減価償却費	6,477	15,315
繰越欠損金	629,817	515,644
貸倒引当金	33,509	11,870
返品調整引当金	195,954	142,473
その他	95,523	93,784
繰延税金資産小計	1,228,825	1,042,773
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	455,329
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	383,654
評価性引当額小計	1,191,255	838,984
繰延税金資産合計	37,569	203,788
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧縮積立金	34,299	31,022
その他	-	168
計	84,032	48,412
繰延税金資産(負債)の純額	46,462	155,375

(注) 1. 評価性引当額が352,783千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において課税所得が発生し、税務上の繰越欠損を利用したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	275,130	515,644
評価性引当額	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	214,815	455,329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	60,314	60,314

3. 税務上の繰越欠損金515,644千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産60,314千円を計上しております。当該繰延税金資産60,314千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高58,801千円(法定実効税率を乗じた額)の全額と、連結子会社である日本薬剤㈱の税務上の繰越欠損金の残高8,649千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に当社で2017年3月期に税引前当期純損失806,123千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-%
住民税均等割等	1.0%	0.7%
評価性引当額	22.8%	29.3%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	1.9%

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割による事業分離)

当社の連結子会社である薬都広貴堂(株)は、2018年1月29日開催の臨時取締役会において、医薬品等配置卸販売事業を、新設した共同事業会社である富山めぐみ製薬(株)へ承継させるため、会社分割を実施する決議をいたしました。当該会社分割については、2018年3月5日開催の臨時株主総会において吸収分割契約の承認を得ており、2018年4月1日付で分割しております。

1. 事業分離の概要

(1) 相手先企業の名称

富山めぐみ製薬(株)

(2) 分離した事業の内容

薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

「富山のくすり」ブランドを育成することを目的として、2017年12月26日に大協薬品工業(株)、内外薬品(株)と共同で富山めぐみ製薬(株)を設立いたしました。配置薬事業の継続的な利益確保、効率的な販売・流通体制を構築するために、富山めぐみ製薬(株)へ薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

2018年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

薬都広貴堂(株)を分割会社とし、富山めぐみ製薬(株)を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

39,213千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 623,239千円

固定負債 183,048千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	2,551,928	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	2,025,566	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の被所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
富山めぐみ製薬株式会社	所有 間接 33%	医薬品等の販売	製品の販売	2,008,716	売掛金	1,068,885

(注) 1. 取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 医薬品等の販売については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	塩井 保彦	(被所有) 直接 4%	当社代表取締役	債務被保証	738,355	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。
なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円82銭	1株当たり純資産額	515円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円10銭	1株当たり当期純利益金額	80円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	655,418	1,051,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	655,418	1,051,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,080	13,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期期首残高 (千円)	当期期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,260,000	3,729,128	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	403,195	362,482	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,827,655	1,553,063	1.50	2020年4月1日～ 2021年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	963,467	600,985	-	2020年4月1日～ 2023年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,728,910	7,520,250	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,273,812	279,251	-	-
リース債務(千円)	281,969	240,867	78,148	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	937,236
受取手形	1,154,709	178,185
電子記録債権	48,984	379,938
売掛金	2 2,772,291	2 3,937,406
商品及び製品	1,008,280	1,051,588
半製品	40,983	54,054
仕掛品	1,022,394	1,266,697
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,293,505
短期貸付金	2 2,252,010	2 2,053,987
未収入金	2 54,889	2 29,268
その他	19,363	14,862
貸倒引当金	1,796,564	1,851,578
流動資産合計	9,106,051	9,345,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,621,946	1 4,285,881
機械及び装置	3,865,536	3,697,772
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産	1,325,557	1,089,183
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	131,845	137,861
有形固定資産合計	10,549,929	9,708,890
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	118,511
リース資産	236,066	187,225
ソフトウェア仮勘定	-	1,998
無形固定資産合計	396,138	310,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 486,566
関係会社株式	71,648	81,762
長期貸付金	2 13,855	2 11,361
繰延税金資産	-	122,704
その他	124,098	115,688
投資その他の資産合計	804,033	818,083
固定資産合計	11,750,101	10,837,137
資産合計	20,856,153	20,182,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	2,852,656
買掛金	2,967,306	2,851,086
短期借入金	1,326,000	1,368,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,74,592	1,312,74,592
リース債務	402,995	362,282
未払金	2,285,170	2,377,010
未払法人税等	127,879	170,543
未払消費税等	331,754	130,620
前受金	2,225,289	2,399,464
賞与引当金	164,083	213,200
その他	538,681	647,031
流動負債合計	10,791,245	10,958,487
固定負債		
長期借入金	1,32,827,655	1,31,553,063
リース債務	962,816	600,534
繰延税金負債	84,032	-
退職給付引当金	410,305	446,323
返品調整引当金	467,024	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,083,953
負債合計	15,559,371	14,042,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	70,827
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,658,607	1,718,847
利益剰余金合計	1,294,951	2,227,229
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,150,229	6,068,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
評価・換算差額等合計	146,552	70,997
純資産合計	5,296,781	6,139,849
負債純資産合計	20,856,153	20,182,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,486,931	1 16,884,540
売上原価	13,577,456	1 14,031,652
売上総利益	1,909,474	2,852,887
返品調整引当金繰入額	38,646	716
差引売上総利益	1,870,828	2,852,171
販売費及び一般管理費	2 1,589,767	2 1,766,754
営業利益	281,060	1,085,416
営業外収益		
受取利息	33,292	28,783
受取配当金	26,508	18,345
交換薬処理手数料	26,015	23,416
補助金収入	-	11,027
その他	75,375	18,224
営業外収益合計	1 161,192	1 99,797
営業外費用		
支払利息	159,869	126,598
その他	4,900	3,831
営業外費用合計	1 164,769	1 130,430
経常利益	277,483	1,054,783
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
特別利益合計	326,560	-
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	-	47,872
税引前当期純利益	604,044	1,006,910
法人税、住民税及び事業税	98,505	183,500
法人税等調整額	15,728	174,224
法人税等合計	82,776	9,275
当期純利益	521,267	997,635

【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,586,191	56.8		7,231,207	56.8
労務費	1	2,207,518	19.0	1	2,478,930	19.5
経費	2	2,804,342	24.2	2	3,021,724	23.7
当期総製造費用		11,598,052	100.0		12,731,862	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,245,914			1,063,378	
合計		12,843,966			13,795,240	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,063,378			1,320,752	
当期製品製造原価		11,780,587			12,474,488	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,747,306	2,039,175
法定福利費	281,205	320,757
退職給付費用	55,904	57,565
2 外注加工費	66,365	71,212
電力費	260,826	289,270
租税及び課金	124,197	118,827
減価償却費	1,412,169	1,322,244

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					35,909		35,909	-
当期純利益							521,267	521,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,909	-	557,176	521,267
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		521,267			521,267
自己株式の取得	11,805	11,805			11,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			194,519	194,519	194,519
当期変動額合計	11,805	509,462	194,519	194,519	314,942
当期末残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,481		7,481	-
剰余金の配当							65,356	65,356
当期純利益							997,635	997,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,481	-	939,760	932,278
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,718,847	2,227,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		65,356			65,356
当期純利益		997,635			997,635
自己株式の取得	13,656	13,656			13,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,554	75,554	75,554
当期変動額合計	13,656	918,621	75,554	75,554	843,067
当期末残高	159,236	6,068,851	70,997	70,997	6,139,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上方法の変更)

医薬品製造受託事業における開発負担金の処理について、従来は委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、営業外収益に「開発負担金」及び「受託事業受取負担金」として計上、もしくは製造原価または販売費及び一般管理費と相殺し計上していましたが、当事業年度より、委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年医薬品製造受託事業が拡大しており、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、委託先からの開発負担金及び受託事業受取負担金について売上高として計上する方法が、当該事業の経営成績をより明瞭に表示すると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における損益計算書は、売上高が241,510千円、売上総利益が204,707千円、営業利益が162,231千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前事業年度の下期において、原材料に係る評価方法を個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しているため、当事業年度に係る財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前事業年度に係る財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」48,984千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、関係会社からの業務受託収入については営業外収益に「業務受託料」として計上し、関係会社からの不動産賃貸料については営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度における薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業の富山めぐみ製薬(株)への移管に伴い、当社グループ会社の管理体制の見直しを図ったことによる親会社における各関係会社への管理活動を適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「業務受託料」に表示していた232,370千円及び「その他」に表示していた9,600千円は、売上高に組み替えております。

また、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「交換薬処理手数料」は、営業外収益全体に占める金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「交換薬処理手数料」は26,015千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,902,539千円	2,691,438千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	19,615	17,054
計	3,276,542	3,062,880

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,400,196千円	1,400,196千円
長期借入金	2,387,112	1,286,916
計	3,787,308	2,687,112

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,923,256千円	4,868,475千円
短期金銭債務	225,289	400,562
長期金銭債権	6,500	10,500

3 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年9月30日)
借入金残高	2,437,500	1,687,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,883,736千円	7,484,228千円
仕入高		11,182千円
営業取引以外の取引高		
受取高	32,742千円	51,715千円
支払高	396	5,290

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料賞与手当	559,590千円	581,722千円
賞与引当金繰入額	32,823	44,633
発送費	198,323	215,191
退職給付費用	21,143	22,222
減価償却費	69,094	69,091
貸倒引当金繰入額	72,253	55,013
おおよその割合		
販売費	64%	65%
一般管理費	36	35

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式70,648千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式80,762千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,979千円	64,940千円
退職給付引当金	124,979	135,950
未払事業税	13,114	15,557
未払費用	12,440	-
減価償却費	6,124	14,799
繰越欠損金	231,654	58,801
貸倒引当金	547,233	563,990
返品調整引当金	142,255	142,473
その他	120,190	117,897
繰延税金資産小計	1,247,972	1,114,411
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	943,463
評価性引当額小計	1,247,972	943,463
繰延税金資産合計	-	170,947
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧積立金	34,299	31,022
繰延税金負債合計	84,032	48,243
繰延税金資産(負債)の純額	84,032	122,704

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-%
住民税均等割等	0.9%	0.5%
評価性引当額	17.9%	30.2%
その他	-%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	0.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,300
		朝日印刷(株)	36,032
		(株)富山銀行	24,000
		ダイト(株)	22,000
		コーセル(株)	23,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,954
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,000
		(株)富山第一銀行	20,000
		(株)北國銀行	2,000
		その他(25銘柄)	251,843
小計		642,129	486,566
計		642,129	486,566

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	4,621,946	55,705	39,349	352,420	4,285,881	5,966,830
	機械及び装置	3,865,536	478,952	7,896	638,820	3,697,772	9,290,505
	土地	400,406	-	-	-	400,406	-
	リース資産	1,325,557	-	-	236,373	1,089,183	1,450,675
	建設仮勘定	204,637	181,924	288,776	-	97,785	-
	その他	131,845	52,999	1,291	45,691	137,861	887,658
	計	10,549,929	769,581	337,314	1,273,306	9,708,890	17,595,670
無形固定資産	電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
	ソフトウェア	157,643	30,056	-	69,188	118,511	-
	リース資産	236,066	-	-	48,841	187,225	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	12,175	10,177	-	1,998	-
	計	396,138	42,231	10,177	118,029	310,162	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場 トランス更新工事	3,200千円
	研究開発部 開発試験室 空調設備の更新	4,700千円
機械及び装置	バルツェル 内装工事一式	20,210千円
	本社工場 造粒混合室3 AHU交換工事	7,700千円
	本社工場 乾燥室1.2 空調機交換工事	4,000千円
	本社工場 分散タンク・混合タンク	24,230千円
	本社工場 PTP包装機7号ライン一式	37,700千円
	本社工場 有核錠剤機	110,000千円
	滑川工場 各種タンク更新工事一式	13,991千円
その他のうち	本社 電話設備一式	12,000千円
工具器具備品	呉羽工場 電話工事一式	4,100千円
	滑川工場 電話工事一式	3,700千円
建設仮勘定	呉羽工場 コーミル	9,396千円
	本社工場 錠剤外観検査システム(契約時金)	26,630千円
ソフトウェア	本社工場 ルジオミール錠 品種追加	10,660千円
	システム リテール部門 分社化対応	9,424千円
	本社工場 M E S機能改修	5,256千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,796,564	55,013		1,851,578
賞与引当金	164,083	213,200	164,083	213,200
返品調整引当金	467,024	716		467,741

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。http://www.koukandou.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第104期) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 2018年6月19日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(訂正報告書(上記(第104期)有価証券報告書の訂正報告書)) | 2018年7月13日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
(第105期中 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 2018年12月25日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。